第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2021－44

特別勘定運用部
2021年8月2日

先週のポイント

中国当局による規制強化や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済の先行き懸念などから、米国株は下落。連日新型コロナウイルス新規感染者が過去最多となり、緊急事態宣言の拡大・延長が決定する公算が高まったことを受けて、日本株も下落した。FOMCでテーパリングの開始を急がない姿勢が示されたことで、米長期金利は低下基調で推移したほか、ドル円も円高ドル安となった。

	2021年3月末	6月30日	7月23日	7月30日	（年度始～）2021年3月末比	（前月末～）6月30日比	（前週末～）7月23日比
日経平均株価（円）	29,178	28,791	27,548	27,283	−6.5%	−5.2%	−1.0%
TOPIX（ポイント）	1,954	1,943	1,904	1,901	−2.7%	−2.2%	−0.2%
NYダウ（ドル）	32,981	34,502	35,061	34,935	5.9%	1.3%	−0.4%
S&P 500（ポイント）	3,972	4,297	4,411	4,395	10.6%	2.3%	−0.4%
ナスダック総合指数（ポイント）	13,246	14,503	14,836	14,672	10.8%	1.2%	−1.1%
ユーロストックス（ポイント）	432	451	458	458	6.0%	1.4%	−0.2%
上海総合指数（ポイント）	3,441	3,591	3,550	3,397	−1.3%	−5.4%	−4.3%
円／ドル（円）	110.72	111.11	110.55	109.72	−0.9%	−1.3%	−0.8%
円／ユーロ（円）	129.86	131.75	130.11	130.23	0.3%	−1.2%	0.1%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1729	1.1858	1.1769	1.1869	1.2%	0.1%	0.8%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	59.16	73.47	72.07	73.95	25.0%	0.7%	2.6%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.10	0.06	0.02	0.02	−0.07	−0.04	0.00
米国10年国債（%）	1.74	1.47	1.28	1.22	−0.52	−0.25	−0.05
ドイツ10年国債（%）	−0.29	−0.21	−0.42	−0.46	−0.17	−0.25	−0.04
イタリア10年国債（%）	0.67	0.82	0.62	0.62	−0.05	−0.20	0.00
スペイン10年国債（%）	0.34	0.41	0.27	0.27	−0.07	−0.14	0.00
フランス10年国債（%）	−0.05	0.13	−0.09	−0.11	−0.06	−0.23	−0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

企業の好決算を背景とした米株高を受け、日本株は上昇してスタート。その後は、中国当局の規制強化による海外株式の軟調推移や、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言の拡大・延長による経済への影響等が懸念され、売りが先行。日経平均は週間で265円の下落となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	海運業	11.0%
	2	鉄鋼	5.9%
	3	非鉄金属	3.4%
	4	鉱業	3.1%
	5	精密機器	2.6%
（下位）	1	その他製品	−3.4%
	2	情報・通信業	−3.1%
	3	医薬品	−3.0%
	4	建設業	−1.9%
	5	食料品	−1.8%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

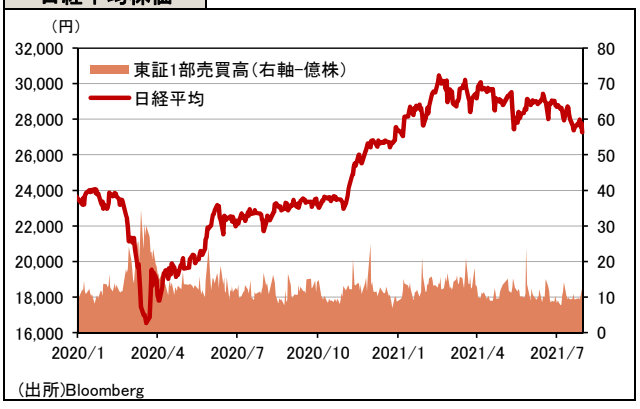
（米国）FRBによる早期テーパリング懸念が後退したものの、中国当局による規制強化や新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され、週間では下落。
（中国）中国当局が学習塾への規制強化策を公表し、教育関連銘柄を中心に大幅下落。更なる規制強化懸念から、全体的に上値の重い展開となった。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	素材	2.8%
	2	エネルギー	1.6%
	3	金融	0.7%
	4	ヘルスケア	0.5%
	5	公益事業	0.3%
（下位）	1	一般消費財・サービス	−2.6%
	2	コミュニケーションサービス	−1.0%
	3	情報技術	−0.7%
	4	資本財・サービス	−0.2%
	5	生活必需品	0.2%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



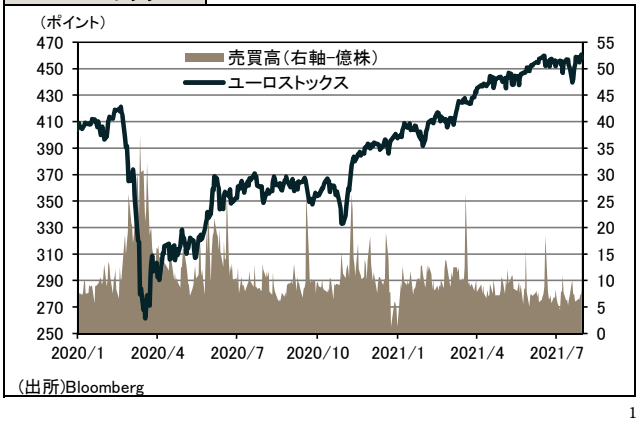
（出所）Bloomberg

NYダウ



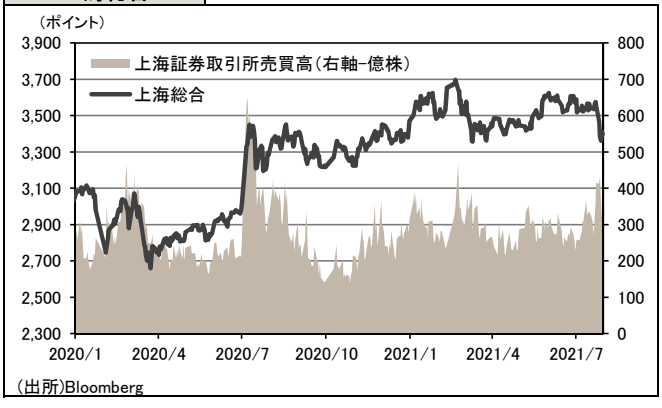
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜概ね横ばい

40年国債入札を無難に通過したことなどから超長期債の利回りは低下したが、翌週の10年債入札を控えるなか、10年債利回りについては概ね横ばい圏での推移となった。

米国金利｜金利低下

デルタ変異株による新型コロナウイルス感染再拡大などの懸念から、10年債実質利回りは過去最低を記録した。注目されたFOMCでは、市場の想定通り現行の金融政策が維持されたことなどから、10年債利回りは週を通じて低下基調で推移した。

為替｜円高ドル安

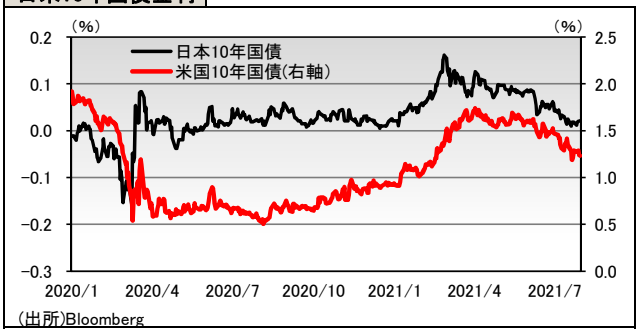
7月27日発表の耐久財受注が市場予想に届かなかったことや米金利低下を受けて、109円台半ばまで円高ドル安が進行した。FOMC直後にはドルが買い戻される局面もあったが、米金利が低下基調となるなか、再び109円台後半まで円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/26	日	7月 製造業PMI	-	52.2	-
	独	7月 IFO企業景況感指数	102.5	100.8	×
	米	6月 新築住宅販売件数（千件）	796	676	×
7/27	米	6月 耐久財受注（前月比/速報値）	2.2%	0.8%	×
	米	7月 ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	123.9	129.1	○
7/29	米	新規失業保険申請件数（千人）	385	400	×
	米	4-6月期 GDP速報値（前期比年率）	8.4%	6.5%	×
7/30	日	6月 鉱工業生産（前月比）	5.0%	6.2%	○
	米	6月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.7%	3.5%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。

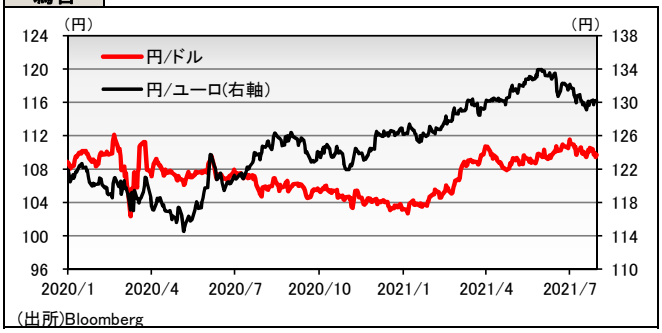
（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



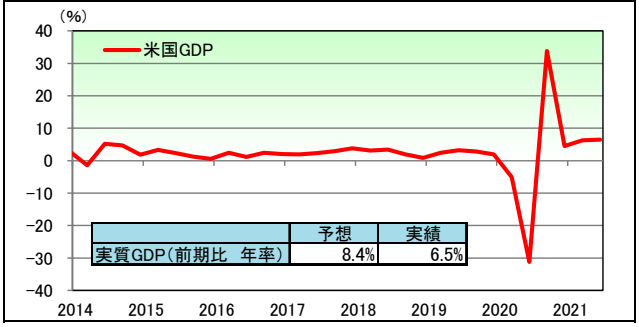
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

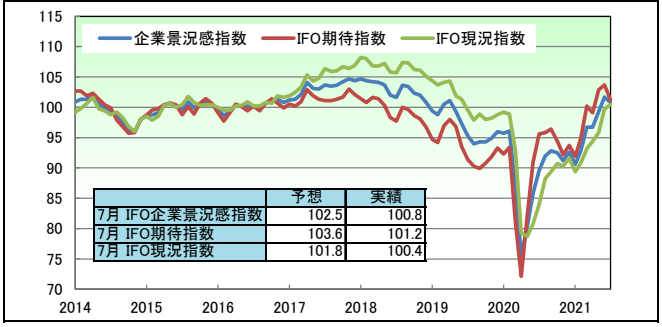
米 4-6月期 GDP　～市場予想を下回るも堅調な推移



	予想	実績
実質GDP（前期比　年率）	8.4%	6.5%

（出所）Bloomberg

独 7月 IFO企業景況感指数　～業況指数は市場予想に反して低下



	予想	実績
7月 IFO企業景況感指数	102.5	100.8
7月 IFO期待指数	103.6	101.2
7月 IFO現況指数	101.8	100.4

（出所）Bloomberg

米 7月 FOMC　～テーパリング開始に向けた準備が進む

- FRBは、27～28日のFOMCでゼロ金利政策と量的緩和政策の維持を決定した。
- 米国経済はFRBの政策目標（物価の安定と雇用最大化）の達成に向けて前進しているとし、量的緩和の縮小（テーパリング）の開始に向けて、今後も複数の会合で進捗の確認を続けることを表明した。
- また、テーパリングにあたっては、米国債とMBS（住宅ローン担保証券）の購入額を同じペースで縮小する可能性が高いことを示し、既にテーパリングの時期や方法等についての議論が行われていることを示唆した。

- テーパリングの開始を急がない姿勢が示されたことから、28日の米国市場では大きな動揺はみられず、米10年国債利回りは1.25%を挟んでのレンジ圏での推移となった。金利の急上昇を回避したことなどから、主要株式指数も小動きとなった。
- 足元では、消費者物価指数（CPI）の上昇がみられる一方で、失業率の回復が遅れている。今後も、物価は2%を上回る推移が見込まれることから、FRBが示す進捗の確認においては、雇用情勢に注目が集まるものと考える。



（出所）Bloomberg、各種報道

今後の見通し

米雇用統計や企業決算の発表を控え、膠着感の強い相場展開を想定

・今週は、米国でISM製造業・非製造業景況指数や雇用統計等の重要な指標発表を控えており、様子見姿勢が高まる可能性がある。他にも、今週も米国では主要企業の決算発表が予定されているほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大も警戒されており、積極的な買いは出にくいものと考える。

・一方で、先週のFOMCで緩和的な金融政策が当面続く見通しが示されたことは、リスク性資産の下支えとなるだろう。今週の株式市場は、積極的な売買が手控えられるなか、膠着感の強い相場展開となることを想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/2	中	7月 製造業PMI	51.0
	米	7月 ISM製造業景況指数	60.9
		中国の通信など59社に投資禁止措置発行	-
8/4	米	7月 ADP雇用統計（千人、前月比）	650
		7月 ISM非製造業景況指数	60.5
8/6	米	7月 非農業部門雇用者数変化（千人）	900
8/7	中	7月 貿易収支（十億ドル）	52.0

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※ 手数料=各口の合計
※ 消費税は別途申し受けます。
※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）